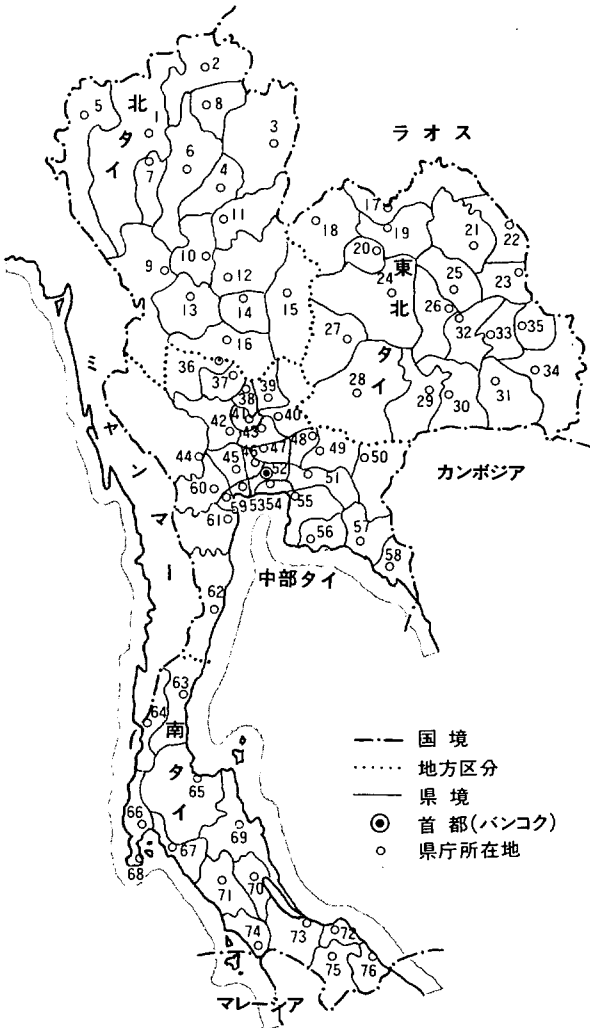


タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部) ほかにイスラム教
面積 51万3114km ²	政体	立憲君主制
人口 6147万人 (1998年12月末暫定)	元首	プミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=41.359バーツ, 1998年平均)
言語 タイ語 ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月～9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県庁所在地名と同じ)

- | | |
|---------------|------------------|
| 北タイ上部 | |
| 1. チェンマイ | 21. ムンクワン |
| 2. チェンラーイン | 22. ナン |
| 3. ナ | 23. ナン |
| 4. プレ | 24. ナン |
| 5. メーホンソーン | 25. ナン |
| 6. ランパーン | 26. マハーサーラカム |
| 7. ランプーン | 27. チャイヤフーム |
| 8. バヤ | 28. ナコンチヤンマ(コナヒ) |
| 北タイ下部 | |
| 9. タ | 29. プリラム |
| 10. スコータイ | 30. スリン |
| 11. ウッタラディット | 31. シーサクート |
| 12. ビサヌローク | 32. ローイエット |
| 13. カンペンベット | 33. ヤソートン |
| 14. ビット | 34. クボンラーチャクニ |
| 15. ペチャブーン | 35. アムナートチャルーン |
| 16. ナコンサワン | |
| 東北タイ | |
| 17. ノーンカーイ | 26. マハーサーラカム |
| 18. ル | 27. チャイヤフーム |
| 19. ウドンターニー | 28. ナコンチヤンマ(コナヒ) |
| 20. ノンブアランプーン | 29. プリラム |
| 21. サコンナコン | 30. スリン |
| 22. ナコンパノム | 31. シーサクート |
| 23. ムクダハーナン | 32. ローイエット |
| 24. コーンケーン | 33. ヤソートン |
| 25. カーラシン | 34. クボンラーチャクニ |
| | 35. アムナートチャルーン |
| 中部タイ | |
| 36. ウタイターニー | 49. プラーチンブリー |
| 37. チャイナート | 50. サグー |
| 38. シンブリー | 51. チャチュンサオ |
| 39. ロップリー | 52. クルンテープ(バンコク) |
| 40. サラブリー | 53. サムットサーコン |
| 41. アーンターン | 54. サムットプラカーン |
| 42. スパンブリー | 55. チョンブリー |
| 43. フラコンシヤアタヤ | 56. ラヨーン |
| 44. カーンチャナブリー | 57. チャンタブリー |
| 45. ナコンパトム | 58. トラー |
| 46. ノンタブリー | 59. サムットソクラーム |
| 47. バトゥムターニー | 60. ラーチャブリー |
| 48. ナコンナーヨック | 61. ペッチャブリー |
| | 62. プラチュワフキーリーカン |
| 南タイ | |
| 63. チュムブーン | 70. バックルン |
| 64. ラノーン | 71. トラン |
| 65. スラターニー | 72. バックタニー |
| 66. バンガ | 73. ソンクラ |
| 67. グラビ | 74. サトゥ |
| 68. プーケット | 75. ヤラー |
| 69. ナコンシタマラート | 76. ナラティワート |

- 国境
- 地方区分
- 県境
- ◎ 首都(バンコク)
- 県庁所在地

積極経済政策に転じた政府

かわ もり まさ と
河 森 正 人

概 況

1997年に発生した通貨危機は経済危機に転化した。1998年のタイの状況をみる場合、第1に経済危機それ自体がさまざまな政治問題を引き起こしたこと、第2に経済危機を克服するためには構造改革が必要であるが、それにはさまざまな痛みを伴い、時に改革を主導する者と改革の影響を受ける者との間で熾烈な軋轢が生じるものであるという点に注目する必要がある。具体的には、1998年前半の焦点は失業者や社会的弱者からの公的援助の要請の高まりと、通貨危機直後からとられた総需要抑制型の緊縮政策からの転換であり、後半の焦点は、IMFとの約束に従って速やかに金融・産業構造改革を実行しようとする連立与党と、より漸進的で長期的視野にたった改革を志向する一部上院議員との間の対立であった。

一方、総選挙を睨んだ動きが本格化し始めた。1997年10月の新憲法公布を受けて各種法案の改正作業を行っていた国会は5月、政党法案、選挙法案、選挙管理委員会法案を成立させた。また内務省による小選挙区比例代表並立制の導入に伴う区割り作業が終わり、総選挙への態勢が整った。政界では、新希望党を中心とする野党がチュワン内閣の汚職を執拗に攻撃し、解散総選挙に追い込もうとした。しかしチュワン政権はこうした動きの出鼻をくじくように、10月に野党の国家発展党を連立与党に参加させることに成功した。またタクシン元副首相が総選挙をにらんで7月にタイ・ラック・タイ(タイ愛国)党を旗揚げし、選挙準備態勢に入った。

こうしてチュワン政権は国家発展党の政権参加によって政権の安定を図ることに成功したが、経済問題、わけても不良債権処理や非金融セクターの債務処理については有効な対策を示していない。1998年末時点での地場商業銀行の不良債権比率は42.19%、国営化銀行にいたっては62.45%に達しており、経済構造改革の道筋はまだまだ険しいといえよう。

国内政治

積極政策に転じた政府

1998年年初に入って、国際通貨基金(IMF)の緊縮政策に対する批判が内外から出た。すなわち、ラテンアメリカの経済危機の原因は政府債務であったのに対しアジアのそれは民間債務であるから、ラテンアメリカの場合と同じように緊縮財政を強いるIMFの政策は合理的ではないという批判である。ロバート・ウェイドなど国際的に著名な経済学者らがアジア経済危機に対するIMFの政策を批判したこともあり、タイ国内の政治家や一部エコノミストもこうした批判に同調していったのである。

政府は年明け後、1998年のGDP成長率予測をそれまでの0～1%から-3～-5%へと下方修正する一方、2月に入って、財政黒字を対GDP比1%とする当初のIMFとの約束を変更、財政赤字を対GDP比1～2%とすることになった。こうした動きと平行して、チュワン首相は4月中旬になって各関係省庁に対して实体经济を配慮した流動性対策を準備するよう指示を出したといわれている。

こうした動きが水面下で進行するなか、6月に来訪したルービン米財務長官は、金融政策の緩和(具体的には国内金利引き下げ)は為替の不安定化につながるとして緩和に反対を表明した。同日、チャトゥモンコン・ソーナクン中銀総裁は当面金利の引き下げはないと明言、金融政策についてはIMFや米財務省の意向にタイ政府が従う旨の発言を行った。しかしその一方で同日、1997年8月にIMF支援を受け入れた当時の蔵相であるウィーラボン・ラーマンクーンは、IMFの緊縮政策の限界を公然と指摘した。こうしてIMFの政策に対するエコノミストや政治家の批判が高まる一方で、農民団体やNGOが政府に対して農民負債の軽減を求める運動を展開するなど、一時的に政権が不安定化した。その主たる理由は、政府は金融機関救済のために公的資金を注入するのに、農民の負債については何もしてくれないというものだった。すなわち、農民負債問題についても公的資金を投入せよという要求であった。

こうした政治的圧力もあり、政府は8月に入って明らかに積極政策に転換し、矢継ぎ早に緊急経済対策を発表した。第1に25項目からなる総合景気対策に関する経済閣僚会議決定(3日)、第2に地場銀行の増資に応じた外資に対し、5年間に限り元本を保証するとの中銀方針(5日)、第3に金融機関整理に関する緊急閣

議決定(14日、これについては「経済」の項を参照)、第4に「革命団布告第281号(外国企業規制法)」改正に関する閣議決定(18日)である。第3の決定直前の11日夜には、シリキット王妃が誕生日に際しての講話で、チュワン首相を「厳格な指導力を兼ね備えた指導者」と評価、政府の経済改革政策に対する国民の協力を要請した。こうしてチュワン政権の政策は王室の支持を受けることになったのである。

景気対策に対する批判

しかし連立与党第1党である民主党の一部には、短期的な景気刺激にとらわれるあまり、長期的課題である構造改革が看過されてしまう可能性があるという批判があった。さらに以下に述べるように、貧困者向けのセーフティーネットはできたものの、民主党の重要な政治的基盤である都市のミドルクラスをターゲットとした政策がとられていないとの批判も民主党内にあった。

景気対策と構造改革について、25項目の総合景気対策中で示された国営企業の赤字拡大による投資支出の増加は、短期的には有効であるが、IMFに対する第4次趣意書ですでに後退が見える民営化がさらに遅滞し、外国投資家の信頼を失墜してしまうという負の側面があるとの批判が出た。さらに中央政府の赤字予算編成による財政出動が、現在日本の財政出動で問題になっているのと同様、従来のバラマキ型支出につながってしまうのではないかと懸念がないでもなかった。8月13日の下院予算委員会では、いわゆるセーフティーネット向け予算(「経済」の項を参照)のうち、内務省分が地方によって不公平に配分されているとの批判が出た。また、政府系銀行による住宅金融の増強や消費者金融への資金投入は、大手不動産やノンバンクの延命策であり、これらがバブルを引き起こした責任を不問にすることにもなりかねないとの批判が出され、政府資金投入は構造改革と矛盾なく行われるべきものであるとされた。

政府は赤字予算編成とともに、この時期に減税を検討し始めた。国家経済社会開発庁(NESDB)は法人および個人所得税の減税を主張、民間からもタイ工業連盟(FTI)が個人所得税の最高税率を現行の37%から30%に引き下げるべきだと主張した。もっとも最高税率の引き下げは富裕層の救済策であるとの政治的批判もあった。他方スパチャイ副首相(民主党)は、付加価値税(VAT)の10%から8%への引き下げを主張した。一般的にいえば付加価値税の減税の方が即効性があるし、他方で逆進性が高く、貧困層への影響が最も高いとされる付加価値税の引き下げによって所得格差問題に対する批判もかわすことができるとの判断がスパチャイ

副首相にあった。国内需要の喚起をきっかけとして、政府は景気拡大のテコとしたい考えであったが、その具体策として付加価値税減税と所得税減税のどちらが有効かという選択を迫られていたわけである。さらに政府は、世銀のイニシアチブによる「社会投資基金(SIF)」(7月9日承認)やADBによる「社会セクター・プログラム融資(SSPL)」(3月12日承認)を導入した。また社会問題閣僚会議は5月、相続税を含めた資産税の導入の検討を大蔵省に指示した。その結果出てきたのが土地家屋税の定額制から定率制への変更であり、これは9月8日の閣議で決定された。

1998年末から1999年初めにかけては、同じ民主党内で減税をめぐる政策対立が顕著になってきた。すなわち経済回復のきっかけについて、スパチャイ副首相はそれまでの主張を改め、付加価値税や所得税の一般的な減税よりも輸出産業に標的を絞った減税なり補助金給付が必要だとしたのに対し、ターリン蔵相は輸出指向政策の時代は終わったとして内需喚起型の政策をとるべきだと主張した。

構造改革における上下両院の対立

1998年に入って民主党を中心とする連立与党は、破産裁判所法案、外国企業規制法案、国営企業株式会社化法案を成立させ、IMFとの取り決めどおり構造改革を促進することによって外国企業の信頼を回復させ投資を呼び戻そうとした。連立与党が安定多数を占める下院は1998年中に下院案の大部分を上院に送付した。これに対し多額の債務を抱える産業資本家を中心とする上院議員のグループは、国内銀行や外国の債権者主導で進められる構造改革に反発した。端的にいえば、金融改革を基本とした短期決戦型の改革＝IMF型改革を志向する下院と、生産や産業構造改革、雇用に力点を置いた長期的改革を志向する上院の間で摩擦が生じたというのが1998年の国会の状況である。構造改革のシナリオに関する対立という根深い矛盾に起因する下院と上院の間の対立により、タイの構造改革がそれほど容易ではないという印象を内外に強く印象づける結果となった。

下院案に対する批判の先頭に立ったのは、ミーチャイ上院議長が1998年11月に設置した、経済改革関連11法案を討議するための33人からなる特別委員会であった。ミーチャイ議長は、この委員会の委員長に法律家で上院でIMF批判の先頭に立つパイサーン・クマーンウィサイを、また委員にはIMF批判を展開しているウィーラポン元副首相やタイ商業会議所のチラユット・ワスラットを選出した。例えば破産裁判所法案についてみると、1999年1月の上院特別委員会は、下院か

表1 経済改革関連11法案審議状況

破産法改正案	1998. 9. 9	閣議が政府案を上院に上程
	1999. 1. 15	下院第3読会通過後、上院に送付
	1999. 1. 22	上院第1読会通過
破産裁判所法案	1998. 9. 9	閣議が政府案を下院に上程
	1998. 12. 18	下院第3読会通過後、上院に送付
	1999. 2. 12	上院が上院案を下院に送付
担保回収法案	1998. 9. 29	閣議が政府案を下院に送付
	1999. 2. 12	下院第3読会通過後上院に送付
	1999. 2. 19	上院第1読会通過
民商法改正案	1998. 7. 28	閣議が政府案を下院に送付
	1999. 1. 22	下院第3読会が上院に送付
	1999. 1. 29	上院第1読会通過
裁判所選定法案	1999. 1. 12	閣議が政府案を下院に送付
外国企業規制法改正案	1998. 10. 6	閣議が政府案を下院に送付
	1998. 10. 15	下院第1読会通過
国営企業株式会社化法案	1998. 7. 28	閣議が政府案を下院に送付
	1999. 1. 15	下院第3読会通過後、上院に送付
	1999. 1. 22	上院第1読会通過
リース法案	1998. 10. 15	閣議が政府案を下院に上程
	1999. 1. 22	下院第3読会通過後、上院に送付
	1999. 1. 29	上院第1読会通過
土地法改正案	1998. 9. 30	閣議が政府案を下院に送付
	1999. 1. 22	下院第3読会通過後、上院に送付
	1999. 2. 5	上院第1読会通過
コンドミニアム所有法案	1998. 10. 1	閣議が政府案を下院に送付
	1999. 2. 5	下院第3読会通過後、上院に送付
	1999. 2. 12	上院第1読会通過
社会保障法改正案	1998. 10. 15	閣議が政府案を下院に送付
	1998. 11. 26	下院第3読会通過後、上院に送付
	1998. 12. 25	上院が上院案を下院に送付
	1999. 2. 3	下院が上院案を基本承認

(出所) 上院における経済改革関連法案審議状況に関するミーチャイ
上院議長配布文書(1999年2月24日付)および河森調査。



経済改革関連11法案の成立に意欲を
みせるチュワン首相(AP)

ら提出された法案について、破産裁判所の設置は法案成立の2年後とする、破産裁判所では刑事に関する審理は行わない、下院原案では2審制であった倒産裁判を3審制とする、などの変更を求める旨を決め、下院案を事実上骨抜きとする格好になった。破産裁判所設置の2年間延期は、その間に経済が回復すれば、債務者の債務返済が可能になるという理由によるものだった。

根絶できぬ政治腐敗

途上国の政治発展過程をみると、韓国でそうであったように、政＝軍関係における政治家優位の定着、政治家の腐敗に対する世論の批判というように進行するのが一般的で、タイ

でも軍の文民統制が徐々に定着してきているようである。国防相を兼任するチュワン首相のもとで実施された軍の人事異動(10月1日付)では、最も進歩的な思想の持ち主であるといわれるスラユット・チュラノン元第2軍管区司令官が陸軍司令官となった。同氏は、現在53人の軍人が上院議員を兼任するなか、司令官就任と同時に上院議員を辞任し、軍の政治関与を控える意思があることを身をもって示した。ブレイム枢密顧問議長はこの動きを歓迎するとコメントした。また同陸軍司令官は11月4日のインタビューで、文民である国防相の指示に忠実に従う旨明言、軍のプロフェッショナル化路線を再確認した。

こうして軍のプロフェッショナル化の動きがはっきりするなか、政治家の腐敗をどのような仕組みで防止していくかという課題に政治の焦点が移りつつある。1998年中にも以下のような汚職疑惑が発生した。(1)運輸通信省のSDH(同期デジタルハイアラーク)計画の許認可に絡むステープ・トゥアクスバン運輸通信相(民主党)の汚職疑惑、(2)ケーブルテレビ会社のITVへの事業権供与に関し政府への上納金が少なすぎるのではないかととの疑惑、(3)公立病院における薬品購入価格の水

表2 内閣改造後の与野党の新勢力分野

与 党		野 党	
民主党	123	新希望党	125
国家発展党	51	タイ人民党	5
タイ国民党	39	法力党	1
社会行動党	19	タイ党	1
タイ人民党	12		
〈コブラ・グループ〉			
統一党	8		
自由正義党	4		
合 計	256	合 計	132

(出所) *Matichon*紙, 1998年10月1日。

増しをめぐる保健省の疑惑, (4)農業協同組合省の農民向け種子購入計画に絡むウィラット・ラッタナセート副農相(タイ国民党)の汚職疑惑, (5)大学庁管轄のビル建設に関わる疑惑, (6)ナコンシータマラート県パークパナン流域塩水化防止計画の発注に絡む疑惑, (7)高速道路料金引き上げ問題に絡む高速道路公社の疑惑, (8)陸軍と民間の間における第7チャンネルのテレビ放送運営権更新に伴う疑惑, などである。

10月5日の内閣改造

新希望党を中心とする野党は, こうした連立与党の一連の汚職を執拗に攻撃し, 解散総選挙に持ち込もうとした。

一方, 政界から暫く距離を置いていたタクシン・チナワット元副首相は7月, こうした野党の勢いに乗じて「タイ・ラック・タイ党」を旗揚げした。副党首にはスタム・センプラトゥム元法力党議員, 顧問委員長にウタイ・ピムチャイチョン元下院議長, 顧問にルンルアン・チュンラチャー元灌漑局長, チューサク・シリニン元ラムカムヘン大学長, アルン・パオサワット元シリラート病院長らが就任した。同党は中小企業振興をはじめとする経済再建策を柱に次期総選挙に臨もうとしている。

こうした動きに対してチュワン政権は10月5日, 51議席を有する野党の国家発展党の連立与党入りを取り付け, その結果連立与党は206議席から256議席と大幅に保有議席を伸ばし安定多数を確保した。チュワン政権が国家発展党の与党入りを画策した狙いは, 政府批判を強める野党を切り崩すという意図のほかに, タイ人民党の造反派グループ(コブラ・グループ)の党員資格喪失問題があった。チュワン政権発足当初, タイ人民党の造反派が党首の野党入りの意向を無視して入閣したため, 同党は造反者を除名するとの決定を下した(この問題の経緯は本年報1997年版を参照)。この事件により政権が不安定化するのを嫌ったのであった。

なお, 1998年における各党の保有議席数は以下の通りである。新希望党は当初125議席を有していたが, ピチャイ・モンコンウィラクン議員(カーラシン県)とカ

チョーンサク・シーサワット議員(ローイエット県)が死去したため123議席となり民主党と同じになった。しかし大衆党のチャーム党首ら2名が同党に加入し結局125議席に戻った。なおチャーム大衆党党首は新希望党の副党首に就任した。タイ人民党は当初18議席を有していたが、コブラ・グループが造反してチュワン政権に参加したため6議席となり、さらにチャイバク・シリワット議員(ウトラディット県)が議員を辞職したため最終的には5議席となった。国家発展党は当初52議席を有していたが、チャーチャーイ党首が死去したため51議席となった。

なおタイ人民党を除名されたコブラ・グループの議員は新たに所属政党を探さねばならなくなった。

経 済

経済概況

1998年のタイ経済は、商業銀行の年末貸出残高が前年比で-15.73%という予想以上に深刻な信用収縮や輸出の不振などの影響が大きく、通年のGDP成長率は-8.5%程度に落ち込む見込みである。

1998年の輸出は、競争相手国の通貨下落がタイ・パーツのそれよりも大きいこと、輸出業者に対する金融機関の貸し渋り、公共料金・輸送費の増加などの要因により期待されたほど伸びなかった。当初政府は原材料・中間財の輸入を伴わない農産物輸出に注目したが、期待通りにはいかなかった。

政府は1998年年初の予測で、1998年の輸出はドル建てで前年比7%増の620億ドル程度となる見込みとしていた。しかし1998年通年の実際の輸出額はパーツ建てで前年比21.7%増となったものの、ドル建てでは前年比6.9%減の528億ドルにとどまった。農産物は数量では増加したものの、価格下落により額は落ち込んだ。コメ価格(一級品)は1998年年初には1ト、約400ドルだったものが370ドル程度まで下がった。ゴムや砂糖価格も同様に下落、とりわけブラジル通貨レアルの切り下げによりタイの砂糖が少なからず影響を受けるものとみられている。さらに欧州連合(EU)は1999年1月1日からタイ製品18品目に対する特惠関税撤廃を決めた。撤廃されたのは海産物8品目(冷凍・生エビ、冷凍・生イカなど)、野菜・果物8品目(生花、乾燥花など)、加工食品5品目(調理済みパイナップルなど)である。これにより1999年の欧州向け輸出に影響が出よう。一方1998年の輸入については、国内需要の停滞を反映して、パーツ建て前年比9.5%減、ドル建てで33.5%減となった。

生産動向に関する指標も落ち込んだ、例えばタイ工業連盟(FTI)によれば、1998年の自動車生産台数は15万8130台で前年比56.1%減となった。うち乗用車は3万2008台(前年比71.4%減)、1トン・ピックアップ・トラック11万9986台(45.1%減)、自動二輪車60万97台(44.5%減)である。また投資委員会(BOI)への1～9月の投資奨励申請件数は601件で、国別の内訳は日本145件、ヨーロッパ137件、台湾73件、アメリカ57件、香港19件などであった。登録資本金ベースでみると、ヨーロッパが4億3000万ドルであるのに対し、日本が1億6000万ドルと、日本のプレゼンスが低下している。

消費者物価は、パーツの切り上げ傾向と原油価格の上昇により、前年比8.1%増と高めの数字となった。

金融についてみると、中央銀行は7月1日から債権分類を変更、不良債権の定義を従来の6カ月以上金利支払い延滞の債権から、3カ月延滞債権へと変更することにした。その結果、1998年6月末時点における不良債権の総額は1兆7800億ゲ、不良債権比率は融資残高の35.89%にのぼった。さらに同じく中央銀行が発表したところによると、1998年末時点で地場商業銀行が抱える3カ月以上の延滞債権は1兆2925億ゲとなり、貸出残高に占める不良債権比率は42.19%に達した。このうち国有化銀行5行の不良債権比率は62.45%にのぼった。また金融会社の不良債権は3222億ゲで不良債権比率は69.85%にのぼった。

外貨準備および対外債務については、1998年末時点における対外債務残高は862億ドルで前年末の934億ドルから72億ドル減少した。この内訳をみると、民間部門は691億ドルから548億ドルに減少したのに対し、公的部門は243億ドルから314億ドルに増加した。また債務残高に占める短期債務の割合は1998年11月末時点で28%と前年末の37.3%より低くなった。また銀行部門の対外債務は396億ドルから291億ドルに、またその他企業のそれは295億ゲから257億ゲにそれぞれ減少した。

雇用情勢に関する数字については、担当官庁がそれぞれ独自の集計方法によって集計している。労働社会福祉省によれば、1998年5月時点での失業者は206万人であるのに対し、国家統計局が273万人(2月時点)という数字を出している。

金融システム改革

1998年のタイ経済における最大の注目点は金融システム改革である。すでに述べた8月14日の緊急閣議決定により、すでに国有化済みのバンコク・メトロポリタン銀行とサイアム・シティ銀行は公的資金で増資した後将来民間に売却、バ

表3 金融機関の不良債権比率(1998年末現在)
(単位:10億バーツ)

	融資残高	不良債権額	
			比率(%)
金銀行	5,479.60	2,404.54	43.88
商業銀行	3,063.27	1,292.54	42.19
国有銀行	1,660.11	1,036.70	62.45
外国銀行支店	756.23	75.30	9.96
金融会社(35社)	461.36	322.26	69.85
全金融機関	5,940.96	2,726.80	45.90

(出所) 中央銀行資料: *Bangkok Post*, 1999年3月3日。

ンコク商業銀行は優良資産をグルンタイ銀行に、不良資産を資産管理会社(AMC)に移管することになった。この日強制減資を命じられたレームトーン銀行と国有化済みのファースト・バンコク・シティー銀行は公的資金注入で増資した後政府金

融機関と合併させ、またサイアム商業銀行など増資が完了していない銀行については、将来的に政府が優先株や劣後債を引き受けることになった。注入資金の財源については国債発行を通じて調達するが、その合計金額についてはすでに発行を決めている5000億バーツにさらに3000億バーツ上積みし8000億バーツとなった。この措置は内外から概ね好意的に評価されたが、野党や学界の一部から批判が出された。この批判点は3点に集約される。

第1に、増資計画が難航しているサイアム商業銀行やタイ軍人銀行に対し、政府が強制力を伴う手段を行使しなかったのは公平ではないとの意見があった。

第2に、政府の銀行救済は金融システムの維持以外に、最終的には实体经济におけるクレジット・クランチの解消につながるものでなければ意味がない。6月末時点で融資残高の36%近くもある不良債権の回収は3.3%に留まっているという数字も出た。回収のスピードを早めるためにも、政府は6月に設置済みの「債務処理委員会」に加え、銀行の融資状況をモニターする仕組みを作る必要があるとの意見が出された。

第3に、資金投入のための財源の問題である。政府はすでに勅令を発布済みの「金融機関発展基金」への負担を含め、大量の国債をこれに充てようとしている。大蔵省は年内にも起債を実施したい意向を示した。しかしとりわけ国際市場において、第1にロシアの金融危機など新しい波乱要因が起こってきたこと、第2にアジア各国が同じように海外で起債しようとしていることなどからみて、起債の環境がますます悪くなる懸念が強まった。せめて5月には起債を行っておくべきだったとの声もあった。

このように8月14日の金融再建パッケージで中位・下位行は整理・統合され公

の資金も注入されたが、上位行の一部は政治介入を恐れて公的資金の申請を見合わせた。公的資金注入の問題点は、政府の意図に反して銀行が自己保身の傾向を強めたことだった。すなわち公的資金注入で一息ついた銀行は、利率が高くしかもリスクの低い金融機関発展基金(FIDF)債券に投資しており、したがって政府の意図とは裏腹に、公的資金が貸し渋り対策につながらなかったのである。さらに預金金利が顕著な低下を示す一方、貸出金利の低下はそれほど見られず、結局銀行はこの利ザヤを不良債権処理に充てていたものと見られている。

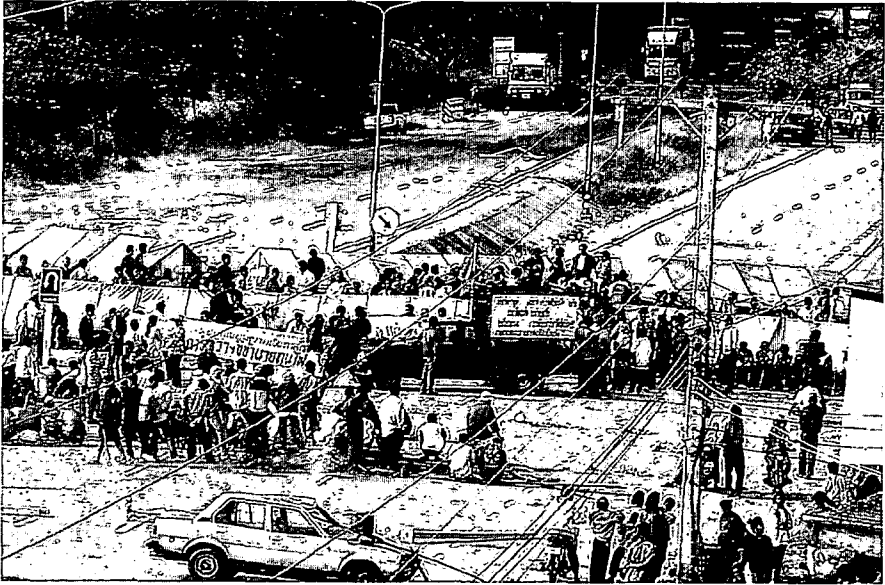
企業債務の再編, M & Aの動き

官民合同委員会は6月に「債務処理委員会」を設置、さらに12月には内務省に働きかけて55県で「県債務処理委員会」の設置を決めた。同委員会によれば、1998年11月時点で債務処理の過程にあるのは2931件、額にして5057億5700万^円である。一方、債務処理が完了しているのは3509件、額にして821億2500万^円である。未処理の債務の大部分は大企業が抱えているものとみられる。ただしその一部では債務処理が進行しつつある。例えば5億7000万^円の負債を抱えるユニテッド・コミュニケーション・インダストリー(UCOM)は1999年2月に再建計画を発表、増資後の資本金構成は債権者が43%を握り、創業者であるベンチャロンクン一族の保有株の割合は40%から22%に低下することになった。

1997年には金融部門が中心であった外国企業によるM&Aの動きが、1998年に徐々に製造業にまで広がってきている。外国企業によるM&Aの動きについて、まず銀行ではABNアムロ銀行がアジア銀行の株式の75%を、またシンガポール開発銀行がタイタヌ銀行の株式の51%を取得している。金融会社ではメリル・リンチがパタラ・タナキット社の51%を、KGインベストメント(台湾)がセキュリティ・ワンの51%を取得した。また製造業ではホールダー・バンク(スイス)がサイアム・シティー・セメントの25%を取得している。またウェスタン・マイニング(オーストラリア)がパデーン・インダストリーに、シェブロン・ケミカル(アメリカ)がタイ・パラクシレンに資本参加している。

民営化の動き

民営化については、国営企業を株式会社化するにあたって法改正を行うことが先決である。国営企業株式会社化法案は国営企業政策委員会(委員長:スパチャイ副首相)による素案づくりを経て、5月15日に閣議決定となった。この政府原案



12月9日にはプラチュアブキリカン県で、IPP事業による環境悪化を懸念する市民グループと警察が衝突した (Year-end Economic Review, 1998, Bangkok Postより)

は7月28日に下院に送付された後、1999年1月15日に下院第3読会を通過し上院に送付された。1999年1月22日には上院第1読会を通過したものの、上院特別委員会は株式会社化の方法をめぐって下院案の修正を求めることとした。なお1998年9月1日に閣議は、国営企業政策委員会が作成した「国営企業マスタープラン」を承認している。

しかしこうした民営化にも大蔵省と各所轄官庁の省益という問題があった。すなわち大蔵省は民営化政策の全体的な整合性という観点から、同省が民営化対象の国営企業の株式会社を一括して取り仕切ろうとしたが、各国営企業を管轄する官庁は、株式会社化の方法や時期は個々の所轄官庁と閣議の決定事項とすべきだと主張した。こうした動きで代表的なのが運輸通信省である。ステーブ運輸通信相とターリン蔵相は同じ民主党出身でありながら、電話公社や通信公社の民営化における主導権をめぐって対立した。ターリン蔵相はIMFと約束したスケジュールにしたがって電話公社の株式会社化を進めようとしたのに対し、ステーブ運輸通信相は大蔵省主導の計画に反対した。

電力部門についてみると、国家エネルギー政策委員会は、IMFとの合意にした

がってラーチャブリ発電所を電力公社(EGAT)から完全に切り離し民営化するため、8段階の民営化プランを決めた。政府はこのラーチャブリ発電所を民営化のモデル・ケースにしたいとの意向である。これによれば、EGATは当初100%持ち株会社を設立した後、将来的には過半数の株式を、外国企業を含む戦略的パートナー、一般株主、EGAT従業員に売却することになっている。

一方、電力事業におけるIPP(Independent Power Production)など既存の民営プロジェクトについては、外資の資本参加が活発化している。現在タイのIPP事業においては、インデペンデント電力、トライ・エナジー、イースタン電力、ユニオン電力開発、バンパー電力、BLCP電力、ガルフ電力の7社が設立されている。このうち例えばガルフ電力は1億 ドル の増資を行うが、これにより欧米企業の持株シェアが増え、サイアム・シティー・セメントやランナー・リグナイトなどタイ系企業の持ち株は30%程度に低下するものとみられている。なお、インデペンデント電力のプラントは1999年9月から、トライ・エナジーは2000年7月からほぼ予定通りEGATに対して売電を開始する。残り5社のプラントについては2002年から2003年にかけて操業を開始する。

タイにはすでにEGCOという民営発電所が存在し、さらに今述べたIPPの7発電所、ラーチャブリ発電所のほか、将来的には少なくとも2~3の発電所がEGATから分離民営化され、発電事業を行う見込みである。これによって基本的には競争原理が確保されるとみられている。もちろん本格民営化に先だって競争を促進するための第三者規制機関の設置が必要であり、政府、国家エネルギー政策委員会は、オーストラリアやニュージーランドでの成功例などを参照しながら具体案を検討しているところである。

遅滞する外国援助による構造調整プロジェクト

これまでみてきたように、政府はIMFとの合意にしたがって金融システム改革や民営化を進めるべく努力している。一方世界銀行をはじめとする国際機関からの融資を利用した各種プロジェクトは遅滞気味であった。国際機関からの援助にはおおまかにいって、セーフティーネット向け融資と産業構造調整融資がある。このうち前者は社会投資計画と社会構造調整融資に分かれる。さらに社会投資計画には、大蔵省が主管する社会投資プロジェクト(世銀から1億5000万 ドル)、政府貯蓄銀行が管轄する社会投資基金(同1億2000万 ドル)、内務省およびNESDBが管轄する地方都市開発基金(同3000万 ドル)がある。また社会構造調整基金の予算は総額

3億ドルとなっている。一方、産業構造調整融資については、技術向けが1億ドル、融資向けが1億ドル、また農業構造調整融資で、ADBから3億ドルの融資を受けることになっている(*Bangkok Post*紙、1998年7月26日、1999年3月4日)。

上記の計画のうち、大蔵省が管轄する社会投資プロジェクトは各省庁に振り分けられるが、その内訳をみると、内務省6000万ドル、工業省622万ドル、保健省3040万ドル、労働社会福祉省2950万ドルなどとなっている。政府は失業者の職業教育向けに2950万ドルを割り当て、これにより153万人が再雇用されるものとみているが、1999年2月時点で労働社会福祉省に対する実際の予算配分は実施されていない。このように予算配分が遅れているのは、大蔵省が各省における汚職の発生を懸念してプロジェクト計画の審査を厳しくしているためだといわれている。政府貯蓄銀行が事務局となっている社会投資基金に対するプロジェクトの申請は3000件近くにのぼったが、このうち審査に通ったのは136件、4100万ドル相当にすぎなかった。さらに地方都市開発基金による融資はまだ審査が終了していない。

対 外 関 係

1998年の対外関係では、経済危機に陥ったタイへの国際支援との関連で、年末にかけて日本政府の役割がクローズアップされるようになった。他方、対米関係については、IMFの政策を介してタイ企業の買収を進めようとするアメリカの動きに対して、一部の上院議員のほか一般国民からも少なからず懸念が示された。

まず日本政府は国際機関を通じたマルチ支援の他、二国間レベルの資金援助策を打ち出した。宮沢蔵相が9月に提唱した300億ドルのアジア経済危機対策向け援助に関し、タイ政府は11月、23億ドルの支援を仰ぐことを決めた。小渕首相は12月のASEAN首脳会議を機会に、その一部として日本輸出入銀行が景気対策向けに6億ドル、政府系金融機関を通じたツーステップ・ローン向けに7億5000万ドル、海外経済協力基金が雇用対策、農業支援のためそれぞれ2億5000万ドルを融資する旨発表した(『朝日新聞』1998年12月17日)。一方、日本政府が提案したアジア通貨基金構想については、IMFを批判する一部上院議員が賛成している。

周辺国との関係についてみると、ラオスとの関係では、同国の重要な外貨収入源であるタイへの電力供給がタイの経済危機の影響で激減したことが目立った。タイ政府は長期電源計画の見直しを行っており、これに伴いラオスでの総額12億ドルにのぼるナムトゥアン第2発電所建設計画が遅滞する見込みである。一方、日

本政府の援助で建設されるタイのムクダハーンとラオスのサワンナケートを結ぶ架橋建設については12月に基本設計に入ることが決まった。ミャンマーとの関係では、基本的に建設的関与の立場を継続した。政府は1997年にミャンマー人を含む違法就労者の本国送還を決めたものの、他方で外国人労働者特別委員会は7月、精米、ゴムなど5業種に限って今後1年間外国人の就労を認めていく旨を決めた、マレーシアとの関係については、マハティール首相が来タイした際に提案したアジア基軸通貨構想についてスリン外相が賛意を示したものの、同国が採用した外国為替規制についてはASEANに対するイメージを阻害するものとして懸念を示した。またアンワール前副首相兼蔵相の裁判についてスリン外相は、裁判はASEANの結束にとって足かせになりかねないとの見解を示した。

1999年の展望

内政では、経済改革関連11法案が国会で順調に成立するかどうかの一つの焦点となろう。チュワン首相は1999年年初、経済改革関連11法案が成立した後に下院解散がありうることを示唆しており注目される。しかしながら、経済改革関連11法案の成立が自動的に下院解散につながるわけではなく、一定の前提条件が必要となるだろう。すなわち首相が解散に踏み切るとすれば、1999年度の積極予算の経済効果が明確に現れ、民主党を第1党とする連立与党の実績が国民に認識されるようになってからであろう。また次期選挙における民主党の最大のライバルは、東北タイを主たる政治基盤とする新希望党であるが、民主党は1999年度予算の目玉であるセーフティーネット施策を通じて東北タイの農民の取り込みを図りたい意向である。

このように与野党間で勢力争いが顕在化する一方、連立与党内でも確執が激しくなるであろう。その最大のもは、民主党と1998年10月に連立与党入りした国家発展党との間の争いである。こうした争いの芽は1998年中に出ている。すなわち、工業省を握る国家発展党は経済改革の柱として中小企業振興策を発表し民主党のターリン蔵相に予算の手当を要請した。しかしすでに触れたように、大蔵省による予算配分の手続きは極めて時間がかかった。こうした動きに対し国家発展党は、民主党の政治的戦略であると不満を表明しており、両者の関係がさらに悪化すれば、これが下院解散の一因となりえよう。

社会問題との関係については、タイでは民間の労働運動が比較的弱く、失業者の増大にも関わらず、労働者による政府・企業批判運動がそれほど顕著ではない。

経済危機後において政府批判の先頭に立ってきたのはむしろ農民であった。しかし今後、若干当初の予定よりも遅れながらもIMFとの合意にしたがって国営企業の株式会社化が進行すれば、歴史的に影響力の強い国営企業の労働者(とりわけ電力公社など)による抗議運動が再燃する懸念がある。またこの動きに野党勢力が同調する可能性もある。

経済についてみると、IMFに対する第6次趣意書によれば、1999年のGDP成長率は+1%程度となる見込みである。これは、引き続き金融機関の不良債権比率が40%台の高水準に留まり、公的資金の投入にも関わらず貸し渋りにより民間投資が低迷する一方で、対GDP5%の公共部門赤字が認められ、さらに新宮沢構想を組み込んだ補正予算が実行される見込みであるためである。輸出はドル建てで0.9%程度の増加が見込まれているが、パーツが強含みで推移すれば、輸出産業に影響を与えよう。とりわけ農産物輸出が打撃を受ければ農民を巻き込んだ政治問題になりかねない。

(地域研究第1部)

1月11日 ▶バンコク区議会選挙でパラнтаイ・グループが14区計100議席中36議席を獲得。

14日 ▶サマズ米財務副長官来訪，通貨危機問題でチュワン首相と会談。

18日 ▶キッシンジャー米元國務長官来訪。

20日 ▶リー・クアンユー元シンガポール首相来訪。

21日 ▶下院，政党法案を可決。

23日 ▶中央銀行，バンコク・メトロポリタン銀行の株価が1割にまで下落したのを受け，その経営を引き継ぐ。

26日 商業省，砂糖価格を1kg当り0.5割引き上げる旨認可。

27日 ▶閣議，バンコク商業銀行から賄賂を受け取ったとされるニパット会計局長を異動させる旨決定。

28日 ▶下院，選挙管理委員会法案を可決。

30日 ▶下院，選挙法案を可決。

▶中央銀行，97年5月より地場商業銀行に課せられていた非居住者向けパーツ売却禁止の措置を撤廃。

2月3日 ▶ポーティボン副商相，財界代表者とともに来日，通貨危機問題で通産省，輸銀，経団連等の代表者と協議。

5日 ▶マハティール・マレーシア首相来訪。チュワン首相との会談でアジア機軸通貨の採用を提唱。

6日 ▶中央銀行，サイアム・シティー銀行，ファースト・バンコク・シティー銀行，バンコク商業銀行を国有化。

▶スリン外相，アジア機軸通貨を採用すべきとのマレーシア提案に条件付きで賛成。

16日 ▶ケーブル・テレビのIBC社とUTV社が合併。

18日 ▶IMFの税制調査ミッション来訪（～3月5日）。

24日 ▶閣議，IMFに対する第3次趣意書を承認。公共部門の赤字をGDPの2%まで認めること，国営企業株式会社化法の導入，電信電話法・電話公社法・通信公社法の改正案を承認。

26日 ▶タイ国際航空役員会，同社の株式公開計画を承認。

3月2日 ▶チュワン首相，インドネシア訪問。通貨危機問題でスハルト大統領と会談。

3日 ▶タンヤー中銀総裁補，チャワリット政権は通貨危機の際，金融機関を潰さないとの閣議決定を行った旨発言。

▶閣議，電気通信事業の自由化に関する運輸通信省提案を基本承認。

4日 下院，上院が修正した破産法案を可決。

6日 ▶タイ・ミャンマー間の天然ガス・パイプライン敷設計画に反対する，評論家のスラク・シワラクら40人が逮捕される。

11日 ▶チュワン首相，アメリカを公式訪問（～13日）。

15日 ▶チュワン首相，大将ポスト数を今後10年間で75%削減する旨発言。

16日 ▶閉鎖された56のノンバンクの優良資産を引き継いだラッタナシン銀行（ウィット・スラボンチャイ会長）が営業を開始。

▶トンプリ・テキスタイル社が工場閉鎖，341人が解雇される。

18日 ▶下院，チュワン内閣に対する不信任案の審議実施。208対177で信任される。

▶オランダのABNアムロ銀行，アジア銀行の株式の75%を買収する旨発表。

24日 ▶閣議，デリバティブ法案を承認。

30日 ▶電話公社の新総裁にミーチャイ・ウィラワイタヤ元首相府相。

▶政府，電力公社の民営化に消極的であった8人の同公社役員を解任。

31日 ▶閣議、工業省提出の産業構造調整計画(13業種)を承認。

4月7日 ▶閣議、99年度予算案8000億^ㄱ(対前年度比0%増)を承認。

8日 ▶タイ銀行協会の新会長にタイ農民銀行会長のバントゥーン・ラムサムが就任。

▶軍の人事異動実施、ソムマイ・ウィチャウォン情報局長が第3軍管区司令官に。

10日 ▶破産法が発効。

12日 ▶タクシン元副首相、政府の高金利政策を批判。

17日 ▶ターニンCP社会長、政府の高金利政策を見直すべき旨主張。

28日 ▶閣議、大蔵省提出の98年度海外借入計画を承認。これによれば、前年度の40億^ㄱから72億^ㄱに引き上げられる。

5月4日 ▶チャイワット中銀総裁、通貨危機を理由に引責辞任。

▶IMFのカムドシュ専務理事、高金利政策の見直しに入ってもよい時期にきた旨発言。

5日 ▶閣議、中銀新総裁にチャットモンコン・ソーナクン元大蔵次官を任命。

6日 ▶チャーチャーイ元首相、ロンドンの病院で死去。78歳。

8日 ▶工業省、ASEAN産業協力計画(AICO)下の6プロジェクトを承認。

12日 ▶閣議、社会投資基金向け融資受け入れ計画(7億^ㄱ)を承認。

14日 ▶国営企業政策委員会(委員長:スバチャイ副首相)、国営企業株式会社化法案承認。

15日 ▶閣議、国営企業株式会社化法案を承認。

17日 ▶アーティット第1副党首が国家発展党の暫定党首に選出される。

18日 ▶中央銀行、ナワー・ファイナンスなど七つの金融会社を国の管理下に置く。

19日 ▶閣議、電力公社の新役員会委員を任

命。

22日 ▶IMF、99年度予算を8000億^ㄱから8250億^ㄱに引き上げる旨で合意。

25日 ▶下院、50億^ㄱの外債発行に関する勅令など金融4法案を承認。

26日 ▶閣議、1999年度予算を8250億^ㄱとする旨決定。

▶閣議、IMFに対する第4次趣意書を基本的に了承。

28日 ▶国会、閉鎖されたノンバンクの資産売却に関する勅令を承認。

29日 ▶上院、政党法案、選挙法案、選挙管理委員会法案を可決承認。

6月5日 ▶ブッシュ元米大統領来訪、チュワン首相と会談。

▶アメリカのメリルリンチ社、パタラ・タナキット社の株式51%を取得する旨で合意。

9日 ▶閣議、ノンバンク救済で運営困難に陥っている金融機関発展基金(FIDF)再建を目的とした大蔵省案(国債発行等)を承認。

▶閣議、タイ国際航空の株式3億8000万株を売却する大蔵省案を承認。これにより大蔵省の持ち株比率は67.99%となる見込み。

10日 ▶政府、金融機関発展基金向け政府債券(第1回)500億^ㄱ発行。

12日 ▶財界3団体、失業手当の給付率の引き上げを認めた新労働保護法の見直し、金利引き下げ、マネーサプライの増加などを政府に要請。

15日 ▶政府、金融機関発展基金向け政府債券(第2回)1000億^ㄱ発行。

20日 ▶政府、三つの流動性対策発表。1998年度の国営企業の上納金徴収の繰り延べ、法人税徴収の一時繰り延べ、国営企業の投資支出の引き上げなど。

▶官民合同諮問委員会(JPCC)、不良債権処理調整委員会の会長にチャットモンコン中

止する旨決定。

▶閣議、外国人の土地・コンドミニアム所有規制の緩和に関する2法案を承認。これによれば、2500万円以上を投資した外国人は、住居用に限り1600平方メートルの土地所有を認められる。

18日 ▶下院第3議会、99年度予算案(8250億バツ)を承認。

▶国王、国軍人事異動名簿を承認、陸軍司令官にスラユット・チュラノン元第2軍管区司令官(10月1日実施)。

22日 ▶スパチャイ副首相、付加価値税と原材料輸入税を引き下げるべき旨発言。しかし国家経済社会開発庁が提案した個人所得税の引き下げには反対。

25日 ▶ターリン蔵相、第23次元借款(総額約677億円)の覚書に調印。

29日 ▶野党の国家発展党が新たに連立与党に参加することで合意。

30日 ▶モントリー社会行動党党首が辞任。党首代行にブンパン元副首相。

10月1日 ▶ウィラット副農相、農業協同組合省プロジェクトにおける種子購入をめぐる汚職疑惑により辞任。

2日 ▶スラユット陸軍司令官、上院議員を辞任する旨の届を国会事務局長に提出。ブレイム枢密院議長はこの動きを支持。

5日 ▶内閣改造実施(「参考資料」参照)。

20日 ▶ターリン蔵相、東京で宮沢蔵相と会談、300億バツの基金による援助等について協議。

30日 ▶サイアム商業銀行、中央銀行に対し17億バツの公的資金導入を申請。

11月1日 ▶スラユット陸軍司令官、次期総選挙で軍人はいかなる政党にも肩入れすべきではない旨発言。

6日 ▶チャットモンコン中銀総裁、商銀に対し、年内にプライム・レートを12%にまで

引き下げるよう要請。

▶日本政府、新宮沢イニシアティブに基づく基金(総額300億バツ)から22.5億~25億バツをタイ向けに拠出する旨で合意。

12日 ▶憲法裁判所、すでに国会で成立済みの国営企業労働関係法と協同組合法を、条文上の不備から違憲と判断。

17日 ▶閣議、予算監査組織の新規設立に関する大蔵省案を承認。

30日 ▶99年度の国営企業のボーナスを30%カットするとの大蔵省方針に対し、国営企業労働関係協議会は反発。

12月1日 ▶チュワン首相、改正破産法と担保回収法に反対する一部の上院議員を批判、国民のナショナリズム感情を利用して法案の実施を阻害していると発言。

▶閣議、国営企業役員のボーナスを30%程度カットする旨決定。

4日 ▶大蔵省と工業省、中小企業振興のための基金として99年に400億バツを拠出する旨決定。

6日 ▶バンコクでアジア大会開催(~20日)。

16日 ▶首相府予算局、2000年度予算を9000億バツ、財政赤字を1700億バツ(対GDP比3.5%)程度とする旨決定。

18日 ▶汚職取締委員会、電力公社職員10人がプラチャブクリカン県での発電所建設用地購入をめぐる汚職に関与していた旨発表。

23日 ▶チュワン首相、区長や村長など公的な地位にある者800人が麻薬取引に関与している旨発言。

25日 ▶電気通信マスタープラン実施推進委員会(委員長:ソムバット・ウタイサーン元副運輸通信相)、電話公社(TOT)と通信公社(CAT)の共同出資による新規携帯電話事業の実施が法的に可能かどうかを検討する委員会を設置。

① 国家機関図(1998年12月末現在)

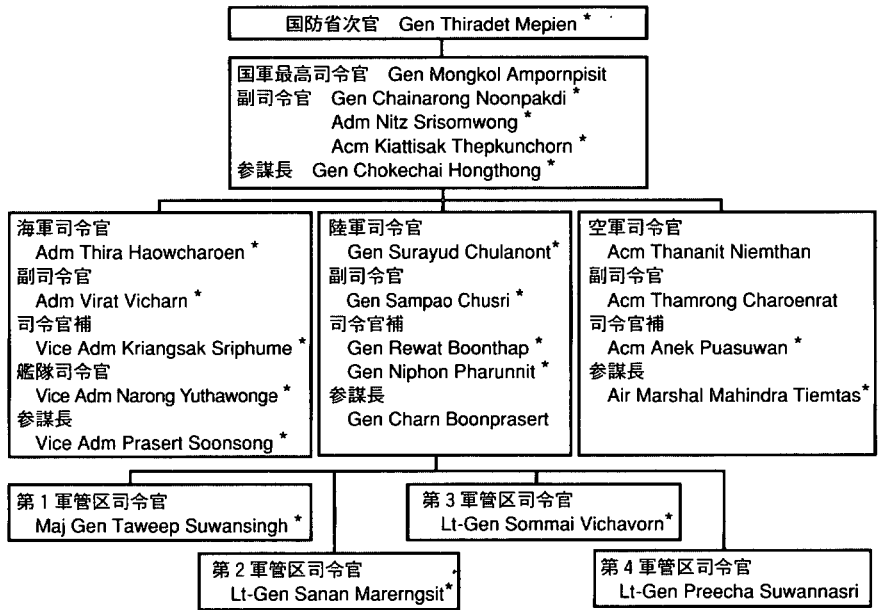


② チュワン内閣(改造)閣僚名簿(1998年10月5日発足)

首相	Chuan Leekpai (Dem)	科技相	Suvit Khunkitti (SAP) *
副首相	Bichai Rattakul (Dem)	副相	Pornthep Tejapaibul (Dem)
	Supachai Panitchpakdi (Dem)		Ravee Hiranchote (SAP) *
	Sanan Kachornprapart (Dem) *	労相	Sompong Amornvivat (CPP) *
	Panja Kesornthong (CT)	副相	Jonchai Thiangtham (CT)
	Suwit Khunkitti (SAP)		Paveena Honsakun (CPP) *
	Korn Dabbaransi (CPP) *	大学相	Prachuab Chaiyasarn (CPP) *
首相府相	Jurin Laksanavisit (Dem)	外相	Surin Pitsuwan (Dem)
	Savit Bhotiwihok (Dem)	副相	Sukhumbhand Paribatra (Dem)
	Abhisit Vejjajiva (Dem)	国防相	Chuan Leekpai (Dem)
	Supatra Masadit (Dem)	副相	Wattanachai Wuthisiri (Dem)
	Somboon Rahong (PT)	法相	Suthas Ngermuen (Dem)
	Pitak Intrawithayanunt (CPP) *	商相	Supachai Panitchpakdi (Dem)
内相	Sanan Kachornprasart (Dem)	副相	Pravit Ratanapien (CPP) *
副相	Chamni Sakdiseth (Dem)		Paitoon Kaewthong (Dem)
	Prapat Pothasuthon (CT)	運輸通信	Suthep Thaugsuban (Dem)
	Vatana Asavahame (PT)	副相	Pradit Pataraprasith (Dem)
	Pinij Charusombat (ST)		Sonthaya Khunpluem (CT)
農相	Pongpol Adireksarn (CT)		Padermchai Sasomsap (Sol)
副相	Anurak Jureemart (CT) *		Chokesamarn Silawong (SAP) *
	Somchai Sunthornvut (Dem)		
	Newin Chidchob (Sol)		
蔵相	Tarin Nimmanahaeminda (Dem)		
副相	Pisit Leeartham (Dem) 卒		
	Pichet Phanvichartkul (Dem)		
工業相	Suvat Liptapallop (CPP) *		
副相	Preecha Laohapongchana (CPP) *		
	Suriya Chuenrungruangkit (SAP) *		
教育相	Panja Kesornthong (CT)		
副相	Pairote Lohsuntorn (CPP) *		
	Somsak Prissanananthakul (CT)		
	Arkom Engchuan (Dem)		
保健相	Korn Dabbaransi (CPP) *		
副相	Kamron na Lamphun (Dem)		
	Decha Sukharom (CT) *		

(注) 人名の後のDemは民主党, CPPは国家発展党, CTはタイ国民党, SAPは社会行動党, PTはタイ人民党, Solは統一党, STは自由正義党。右端の*は新任。

③ 軍の主要組織図 (1998年12月末現在)



(注) * 印は新任。

主要統計

タイ 1998年

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口(100万人,年末)	57.79	58.34	59.10	59.46	60.10	60.80
労働力人口(同上)	32.42	32.90	33.23	33.43	33.94	34.41
消費者物価上昇率(%)	4.1	3.4	5.1	5.8	5.9	5.6
失業率(%)	3.0	2.6	2.6	1.7	2.0	2.1
為替レート(1ドル=バーツ)	25.400	25.320	25.150	24.915	25.343	31.364

(出所) Bank of Thailand, *Key Economic Indicators*, 各年号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:10億バーツ)

	1993	1994	1995	1996*
民間消費支出	1,732.3	1,971.1	2,240.1	2,503.6
政府消費支出	316.0	354.4	413.0	467.6
総固定資本形成	1,252.9	1,452.9	1,723.0	1,888.6
在庫増減	13.3	9.2	19.8	30.5
消費・総資本形成の支出	3,314.5	3,787.6	4,395.9	4,890.2
財・サービス輸出	1,198.9	1,408.4	1,748.8	1,806.0
国内総生産・輸入の支出	4,513.4	5,196.0	6,144.7	6,696.2
財・サービス輸入	1,317.6	1,567.8	2,011.1	2,074.5
国内総生産支出	3,195.8	3,628.2	4,133.7	4,621.7
国内総生産(GDP)	3,170.3	3,630.8	4,188.9	4,598.3
海外純要素所得	-61.3	-72.1	-87.5	-123.0
国民総生産(GNP)	3,108.9	3,558.7	4,101.5	4,475.3

(注) *暫定値。

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 1998年9月号。

3 産業別国内総生産(1988年価格)

(単位:10億バーツ)

	1993	1994	1995	1996*
農・畜産・漁・林業	292.3	307.9	315.6	327.7
うち農作物	167.2	175.3	183.1	194.8
鉱業	40.8	43.7	44.7	52.3
製造業	747.9	817.7	909.3	972.4
建設業	150.7	172.1	184.8	196.0
電力・水道	62.3	68.9	79.0	82.7
運輸・通信	191.4	213.0	238.6	262.8
卸・小売業	408.4	444.6	491.6	497.9
銀行・保険・不動産	183.1	211.7	224.2	233.2
住宅所有	69.5	73.7	78.6	84.1
行政・国防	68.1	70.1	76.0	77.6
サービス	259.5	271.6	290.7	308.3
国内総生産(GDP)	2,473.9	2,695.1	2,933.2	3,095.0
GDP成長率(%)	8.6	8.9	8.8	5.5

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	1995		1996		1997	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	236,099	538,711	237,523	518,107	270,765	492,079
N A F T A	267,280	228,446	270,736	246,690	379,151	286,289
アメリカ	250,685	211,948	253,800	228,974	354,552	267,303
E U	212,203	281,407	225,979	276,142	290,395	268,482
ドイツ	40,816	93,407	40,827	92,608	44,639	91,071
イギリス	40,338	36,363	46,561	40,340	66,442	39,678
A S E A N	268,190	222,673	264,397	236,632	339,362	235,422
シンガポール	197,321	103,684	171,042	101,409	199,446	96,916
マレーシア	38,724	80,582	51,071	91,380	77,679	91,579
中国	40,868	52,187	47,371	49,501	55,497	69,466
台湾	33,715	85,220	36,024	79,682	49,368	88,141
韓国	19,937	61,642	25,661	67,991	30,808	68,718
香港	72,777	18,581	82,121	21,641	107,539	25,403
インドシナ諸国	37,469	12,310	41,134	7,904	51,050	12,204
合計	1,406,311	1,763,587	1,412,111	1,832,836	1,806,699	1,924,281

(注) インドシナ諸国は、ミャンマーを含む。

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
経常収支	-160,074	-161,129	-203,153	-337,641	-372,159	-40,307
貿易収支	-205,380	-221,675	-226,782	-373,796	-417,647	-84,850
輸出	815,202	921,433	1,118,049	1,381,660	1,378,902	1,789,695
輸入	-1,020,582	-1,143,108	-1,344,831	-1,755,456	-1,796,549	-1,874,545
サービス収支	72,279	77,142	38,712	76,643	111,998	133,833
輸送	12,622	24,358	18,447	24,917	26,914	31,335
旅行	66,850	65,827	50,357	106,065	121,692	129,037
その他サービス	-7,193	-13,042	-31,517	-54,107	-37,403	-24,482
所得収支	-43,371	-35,572	-43,496	-52,569	-85,759	-105,447
雇 用 者 報 酬	11,285	28,153	32,188	42,235	45,777	51,910
投資収支	-54,656	-63,725	-75,684	-94,804	-131,536	-157,357
経常移転収支	16,398	18,976	28,413	12,081	19,249	16,157
資本収支	240,741	265,895	305,851	545,121	493,530	-270,938
直接投資	49,980	39,810	21,935	29,422	35,597	112,143
証券投資	23,455	138,151	61,924	101,513	89,724	133,981
株式	11,512	67,851	-10,165	52,806	29,478	122,851
債券	11,943	70,301	72,207	48,754	61,287	25,813
その他投資	167,306	87,934	221,992	414,186	368,209	-517,062
誤差脱漏	-3,554	-5,975	2,129	-27,950	-66,763	12,035
外貨準備増減	-77,113	-98,791	-104,827	-179,530	-54,608	299,210

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。